

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 11 月 27 日

セールスフォース健康保険組合

特定健診と結果



2024年
83.2%

2025年
83.5%

2026年
83.9%

2027年
84.3%

2028年
84.6%

2029年
85.0%



19.9%

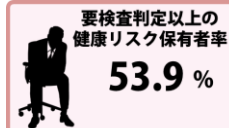
23.5%

27.1%

30.7%

32.3%

35.0%



53.3%

52.6%

52.0%

51.3%

50.7%

50.0%



14.5%

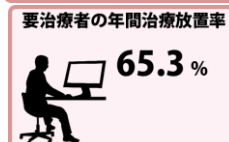
14.0%

13.5%

13.0%

12.5%

12.0%



64.6%

63.9%

63.3%

62.6%

61.9%

61.2%



83.3%

83.7%

84.2%

84.6%

85.0%

85.4%



42.7%

39.0%

35.2%

31.4%

27.7%

23.9%

32.7%

29.3%

25.8%

22.3%

18.9%

15.4%



19.3%

17.5%

15.8%

14.0%

12.3%

10.5%

4.3%

3.9%

3.6%

3.2%

2.8%

2.4%



35.5%

34.6%

33.8%

33.0%

32.1%

31.3%

35.9%

35.0%

34.2%

33.4%

32.5%

31.7%

健康リスク状況

生活習慣状況

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
疾病 予防	1,2,4, 5,6	既存	事業主とのコ ラボヘルス	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	イ,エ,キ,ク ,ケ	①健診と医療費分析の結果から抽出された課題を、事業主と共有。 ②健康経営とデータヘルス計画の連携性を確認する。 ③課題を解決する事業を決め、役割分担する。事業主と共同で課題解決事業を実施する。	ア,イ,ウ	コラボヘルスを推進する会議を定期的に開催し、課題の共有、役割分担、進捗を確認する。	-	-	-	-	-	-	事業主と健康課題を共有、役割分担を行う事で、健康経営とデータヘルス計画の効果的＆効率的推進を行う。	【特定保健指導実施率の向上】 まずは、加算対象の11.4%以上に目標値を置く。	
コラボヘルス会議の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)・事業所ごとに健康状況を説明し、課題を共有し共同で課題の解消に取り組む													直接的に相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない。 (アウトカムは設定されていません)								
加入者への意識づけ																					
個別の事業																					
特定健康 診査事業	3	新規	特定健康診査	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	エ,キ,ク,ケ	人間ドックのコースにて特定健診項目を含んで実施。オンラインの予約システムを使用。365日24時間予約が可能	ウ,ク,シ	外部事業会社と医療機関などと連携して実施。	-	-	-	-	-	-	受診率の向上（厚労省指標の90%に近づける。） 特定健診の結果から、加入者の健康づくりが始まる。「早期発見」と「早期改善」の入り口に位置付ける。	【特定健診受診率の向上】 まずは、加算対象の70%以上に目標値を置く。	
特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：86% 令和10年度：88% 令和11年度：90%) (実績値がないため、想定値で記入)													リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45% 令和7年度：44% 令和8年度：43% 令和9年度：42% 令和10年度：41% 令和11年度：40%) (実績値がないため、想定値で記入)								
特定保健 指導事業	4	新規	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	1	エ,キ,ク,ケ	階層化を実施し、対象者に対して特定保健指導を実施。	ア,イ,ウ,コ	外部事業会社と連携して実施	-	-	-	-	-	-	特定保健指導の実施率を上げ、終了者の改善率を上げるにより、特定保健指導対象者割合の減少を図る。また、重症化予防の効果的施策として位置づけ、医療費の適正化を図る。	【特定保健指導実施率の向上】 まずは、加算対象の11.4%以上に目標値を置く。	
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45.2% 令和7年度：48.3% 令和8年度：51% 令和9年度：54.3% 令和10年度：57.1% 令和11年度：60.3%) (実績値がないため、想定値で記入)													特定保健指導対象者含有率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：14.5% 令和7年度：14% 令和8年度：13.5% 令和9年度：13% 令和10年度：12.5% 令和11年度：12%) (実績値がないため、想定値で記入)								
保健指導 宣伝	2,5	新規	広報事業	母体企業	男女	20 ～ 74	加入者 全員	1	エ,キ,ク,ケ ,ス	ホームページなどの媒体を利用し、加入者へ情報発信を行う。	ウ,シ	外部事業会社と連携して実施	-	-	-	-	-	-	ホームページを中心メディアとして、健康情報の提供（健診結果の見える化）などを進め、健康リテラシーの向上に寄与する。	【健康リスクの減少】 再検査以上の判定者を減少し、リスクゼロの判定者を増やしていく。	
	ログイン率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%) (実績値がないため、想定値で記入)													相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない。 (アウトカムは設定されていません)							
	3,4,5	既存	健診予約、健診結果可視化システム	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員	3	エ,キ,ク,ケ	健診予約システムと併用して、24時間利用可能な健診結果確認システムを提供する。	ウ,シ	外部事業会社 に運営を委託。健診予約システムと併用して、24時間利用可能な健診結果確認システムを提供する。	-	-	-	-	-	-	①健診を簡単に予約できるため、受診率の向上が見込める。 ②健診受診者が自身の健診結果に興味を持ち、改善行動をとる機会提供をする。	【特定健診受診率の向上】 まずは、加算対象の70%以上に目標値を置く。	
ログイン率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%) (実績値がないため、想定値で記入)													相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない。 (アウトカムは設定されていません)								
													-	-	-	-	-	-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
	7	既存	後発医薬品利用促進事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ,ク,ケ	健康保険組合ホームページ上にて後発医薬品の利用推奨を提示し、情報提供を行う。	ウ,シ	健康保険組合ホームページ上にて後発医薬品の利用推奨を提示し、情報提供を行う。	①健保ホームページ上での情報提供を行う ②ジェネリック医薬品使用状況を分析 ③その他実施方法の検討と実施	①健保ホームページ上での情報提供を行う ②ジェネリック医薬品使用状況を分析 ③その他実施方法の検討と実施	①健保ホームページ上での情報提供を行う ②ジェネリック医薬品使用状況を分析 ③その他実施方法の検討と実施	①健保ホームページ上での情報提供を行う ②ジェネリック医薬品使用状況を分析 ③その他実施方法の検討と実施	①健保ホームページ上での情報提供を行う ②ジェネリック医薬品使用状況を分析 ③その他実施方法の検討と実施	①健保ホームページ上での情報提供を行う ②ジェネリック医薬品使用状況を分析 ③その他実施方法の検討と実施	後発医薬品の利用促進。調剤費用の削減を目的とする。	【後発医薬品の利用促進】 厚労省目標の80%以上を目標に置く。				
後発医薬品利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：65% 令和7年度：70% 令和8年度：75% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%) (実績値がないため、想定値で記入)												相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない。 (アウトカムは設定されていません)												
疾病予防	3	既存	基本健診(被扶養配偶者)	全て	男女	20～74	被扶養者	1	エ,キ,ク,ケ	健診予約システムにより、オンラインで簡便に予約。被扶養配偶者への受診率の向上を図る。	ウ,シ	外部事業会社と医療機関などと連携して実施。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	被扶養者の受診率向上、疾病早期発見による健康管理と医療費の削減。	【特定健診受診率の向上】 まずは、加算対象の70%以上に目標値を置く。				
	健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：86% 令和10年度：88% 令和11年度：90%) (実績値がないため、想定値で記入)												リスク保有率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45% 令和7年度：44% 令和8年度：43% 令和9年度：42% 令和10年度：41% 令和11年度：40%) (実績値がないため、想定値で記入)											
	3	既存	基本健診(被扶養配偶者以外の対象者)	全て	男女	30～74	被扶養者	1	エ,キ,ク,ケ	健診予約システムにより、オンラインで簡便に予約。30歳以上の配偶者以外の被扶養者・任意継続被保険者・任意継続被扶養者への健診環境提供。	ウ,シ	外部事業会社と医療機関などと連携して実施。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	特定健診の対象年齢以下の加入者の受診率向上、疾病早期発見による健康管理と医療費の削減。	【特定健診受診率の向上】 まずは、加算対象の70%以上に目標値を置く。				
	健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：86% 令和10年度：88% 令和11年度：90%) (実績値がないため、想定値で記入)												リスク保有率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45% 令和7年度：44% 令和8年度：43% 令和9年度：42% 令和10年度：41% 令和11年度：40%) (実績値がないため、想定値で記入)											
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	3	エ,キ,ク,ケ	健診予約システムにより、オンラインで簡便に予約。	ウ,シ	外部事業会社と医療機関などと連携して実施。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】費用の一部補助。	人間ドックの受診率を上げてがんなどの重篤な疾病の早期発見を図る。人間ドックの結果から、加入者の健康づくりが始まる。「早期発見」と「早期改善」の入り口に位置付ける。	【特定健診受診率の向上】 まずは、加算対象の70%以上に目標値を置く。				
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：86% 令和10年度：88% 令和11年度：90%) (実績値がないため、想定値で記入)												リスク保有率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45% 令和7年度：44% 令和8年度：43% 令和9年度：42% 令和10年度：41% 令和11年度：40%) (実績値がないため、想定値で記入)												
3	既存	がん検診	全て	男女	35～74	加入者全員	3	エ,キ,ク,ケ	健診コースと同時に「大腸がん検査」「胃がんリスク検査」「肺がん検査」を希望者は選択できる仕組みを提供、がん検診を受診できる環境を構築。一部補助を行う。	ウ,シ	外部事業会社と医療機関などと連携して実施。	健診予約システムを利用し、健診(基本健診、人間ドック等)を申し込む際に、各種がん健診を追加して申し込むことが可能。	健診予約システムを利用し、健診(基本健診、人間ドック等)を申し込む際に、各種がん健診を追加して申し込むことが可能。	健診予約システムを利用し、健診(基本健診、人間ドック等)を申し込む際に、各種がん健診を追加して申し込むことが可能。	健診予約システムを利用し、健診(基本健診、人間ドック等)を申し込む際に、各種がん健診を追加して申し込むことが可能。	健診予約システムを利用し、健診(基本健診、人間ドック等)を申し込む際に、各種がん健診を追加して申し込むことが可能。	健診予約システムを利用し、健診(基本健診、人間ドック等)を申し込む際に、各種がん健診を追加して申し込むことが可能。	生命や仕事との両立が危ぶまれる「がん」に対して、早期発見、早期治療が可能になるように各種のがん検診を実施する。	【特定健診受診率の向上】 まずは、加算対象の70%以上に目標値を置く。					
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：86% 令和10年度：88% 令和11年度：90%) (実績値がないため、想定値で記入)												相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない (アウトカムは設定されていません)												
3,5	既存	婦人科健診	全て	女性	20～74	加入者全員	3	エ,キ,ク,ケ	健診予約システムにて健診申込時に追加して予約可能。健診の基本コースと同時に婦人科健診を補助を受けて受診できる。	ウ,シ	外部事業会社や医療機関と連携して実施	健診予約システムを利用し、健診の基本コースを申し込む際に、婦人科健診を追加して申し込むことが可能とする。	健診予約システムを利用し、健診の基本コースを申し込む際に、婦人科健診を追加して申し込むことが可能とする。	健診予約システムを利用し、健診の基本コースを申し込む際に、婦人科健診を追加して申し込むことが可能とする。	健診予約システムを利用し、健診の基本コースを申し込む際に、婦人科健診を追加して申し込むことが可能とする。	健診予約システムを利用し、健診の基本コースを申し込む際に、婦人科健診を追加して申し込むことが可能とする。	健診予約システムを利用し、健診の基本コースを申し込む際に、婦人科健診を追加して申し込むことが可能とする。	生命や仕事との両立が危ぶまれる「女性特有のがん」に対して、早期発見、早期治療が可能になるように乳がん、子宮がん検診を実施する。	【特定健診受診率の向上】 まずは、加算対象の70%以上に目標値を置く。					
婦人科検診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%) (実績値がないため、想定値で記入)												直接的に相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない。 (アウトカムは設定されていません)												
3	既存	歯科健診	全て	男女	16～74	加入者全員	1	キ,ク,ケ,ス	各自で医療機関にて歯科検診・口腔保健指導を受診し、後日健保へ領収書を提出し精算。保険適用外の場合のみ一部補助する。	ウ,シ	各自で医療機関にて歯科検診・口腔保健指導を受診し、後日健保へ領収書を提出する。	各自で医療機関にて歯科検診・口腔保健指導を受診し、後日健保へ領収書を提出。	各自で医療機関にて歯科検診・口腔保健指導を受診し、後日健保へ領収書を提出。	各自で医療機関にて歯科検診・口腔保健指導を受診し、後日健保へ領収書を提出。	各自で医療機関にて歯科検診・口腔保健指導を受診し、後日健保へ領収書を提出。	各自で医療機関にて歯科検診・口腔保健指導を受診し、後日健保へ領収書を提出。	各自で医療機関にて歯科検診・口腔保健指導を受診し、後日健保へ領収書を提出。	多くの医療費が「歯科」にかかっており、定期健診に歯科健診を組み込むことで、歯科に対して、正しい知識を身につける。また、歯周病は多くの疾病と因果関係があるため、疾病予防の効果的施策の一つと位置付ける。	【生活習慣の習得】 正しい生活習慣を身につけ、早期予防、早期改善に結びつける。					
利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%) (実績値がないため、想定値で記入)												相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない (アウトカムは設定されていません)												
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	3	エ,キ,ク,ケ,ス	・費用補助請求者に対し、一人当たりの上限額を決めて費用補助を実施	ウ,シ	・事業所の協力を得て本社部門など集団接種を実施 ・運営は外部事業会社に委託	【目的】インフルエンザの予防対策 【概要】一部費用補助	【目的】インフルエンザの予防対策 【概要】一部費用補助	【目的】インフルエンザの予防対策 【概要】一部費用補助	【目的】インフルエンザの予防対策 【概要】一部費用補助	【目的】インフルエンザの予防対策 【概要】一部費用補助	【目的】インフルエンザの予防対策 【概要】一部費用補助	インフルエンザの予防接種補助を実施することにより、インフルエンザの罹患率の減少、重症化予防を図る。	【医療費の適正化】 一人当たり医療費を適正化していく。					
予防接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%) (実績値がないため、想定値で記入)												相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない。 (アウトカムは設定されていません)												

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
	5	既存	禁煙対策事業	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員	1	キ,ク,ケ,ス	企画立案の上、健保負担で禁煙プログラム等実施。	ウ,シ	外部事業社のサービスを利用し実施	①喫煙率の分析 ②外部事業者提供のWEBシステム「禁煙支援プログラム」を実施。 ③対象者は加入者で禁煙を希望する者、年齢を問わない。 ④ホームページで禁煙外来の紹介、禁煙関連サイトを紹介し情報提供を実施 ⑤健保ニュースで禁煙関連記事を掲載 ⑥他健保と共同で実施するコンソーシアムへの参加の検討	-	①喫煙率の分析 ②外部事業者提供のWEBシステム「禁煙支援プログラム」を実施。 ③対象者は加入者で禁煙を希望する者、年齢を問わない。 ④ホームページで禁煙外来の紹介、禁煙関連サイトを紹介し情報提供を実施 ⑤健保ニュースで禁煙関連記事を掲載 ⑥他健保と共同で実施するコンソーシアムへの参加の検討	-	①喫煙率の分析 ②外部事業者提供のWEBシステム「禁煙支援プログラム」を実施。 ③対象者は加入者で禁煙を希望する者、年齢を問わない。 ④ホームページで禁煙外来の紹介、禁煙関連サイトを紹介し情報提供を実施 ⑤健保ニュースで禁煙関連記事を掲載 ⑥他健保と共同で実施するコンソーシアムへの参加の検討	-	①喫煙率の分析 ②外部事業者提供のWEBシステム「禁煙支援プログラム」を実施。 ③対象者は加入者で禁煙を希望する者、年齢を問わない。 ④ホームページで禁煙外来の紹介、禁煙関連サイトを紹介し情報提供を実施 ⑤健保ニュースで禁煙関連記事を掲載 ⑥他健保と共同で実施するコンソーシアムへの参加の検討	-	①喫煙率の分析 ②外部事業者提供のWEBシステム「禁煙支援プログラム」を実施。 ③対象者は加入者で禁煙を希望する者、年齢を問わない。 ④ホームページで禁煙外来の紹介、禁煙関連サイトを紹介し情報提供を実施 ⑤健保ニュースで禁煙関連記事を掲載 ⑥他健保と共同で実施するコンソーシアムへの参加の検討	-	喫煙による健康被害、悪性新生物（肺がん等）、呼吸器疾患等の医療費の削減副流煙などの二次被害の防止	【生活習慣の習得】 正しい生活習慣を身につけ、早期予防、早期改善に結びつける。
プログラム参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%) (実績値がないため、想定値で記入)												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：24% 令和8年度：23% 令和9年度：22% 令和10年度：21% 令和11年度：20%) (実績値がないため、想定値で記入)												
	4	既存	重症化予防対策（糖尿病）	全て	男女	20 ～ 74	基準該当者	1	エ,キ,ク,ケ	・HbA1cの値から受診勧奨値以上の基準該当者を抽出し、糖尿病レセプトデータと照合し、対象者を抽出する。 ・受診勧奨、糖尿病専門医の紹介、アポイントの取り付けまでを実施する	ウ,シ	・外部事業会社と連携して実施	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて保健指導や医療機関への受診勧奨を実施	-	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて保健指導や医療機関への受診勧奨を実施	-	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて保健指導や医療機関への受診勧奨を実施	-	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて保健指導や医療機関への受診勧奨を実施	-	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて保健指導や医療機関への受診勧奨を実施	-	外部専門業者に委託し、電話による保健指導、受診サポート、糖尿病優秀専門医の紹介、アポイント取り付けまでを実施することにより、透析などへの重症化を防ぐ。糖尿病レセプトデータより、対象者の抽出、結果の集計を行う。医療費の適正化に効果が期待できる。	【健康リスクの減少】 再検査以上の判定者を減少し、リスクゼロの判定者を増やしていく。
血糖ハイリスク者に対する改善プログラム実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)対象者と参加者の割合 (実績値がないため、想定値で記入)												参加者のHbA1c改善(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)参加者でHbA1c改善した割合 (実績値がないため、想定値で記入)												
	4	既存	重症化予防対策（トリプルリスク）	全て	男女	20 ～ 74	基準該当者	1	エ,キ,ク,ケ	健診結果やレセプト情報を用いて、脂質・血圧・血糖のハイリスク者を抽出し、医療機関への受診勧奨を行う 特定保健指導の対象外の年齢である35歳～39歳までの若年層へ働きかける。	ウ,シ	・外部事業会社と連携して実施	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて医療機関への受診勧奨を実施	-	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて医療機関への受診勧奨を実施	-	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて医療機関への受診勧奨を実施	-	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて医療機関への受診勧奨を実施	-	①健診結果・レセプト情報を用いてハイリスク者を抽出する ②優先順位をつけて医療機関への受診勧奨を実施	-	重症化予防に向けて早期の受診勧奨を行い。リスク改善の促進と医療費適正化を図る。	【健康リスクの減少】 再検査以上の判定者を減少し、リスクゼロの判定者を増やしていく。
プログラム参加者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)対象者と参加者の割合 (実績値がないため、想定値で記入)												参加者のトリプルリスク改善割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)参加者で特定健診が改善した割合 (実績値がないため、想定値で記入)												
その他	8	既存	カフェテリアサービス	全て	男女	20 ～ 74	被保険者、任意継続者	3	エ,キ,ク,ケ	外部事業会社のサービスと提携し、配布ポイントに応じた、医薬品購入や健康サービスへの参加を可能にし、加入者の健康意識向上に結び付ける。	ウ,シ	外部事業会社と連携して実施	外部会社のサービスと提携し、配布ポイントに応じた、医薬品購入や健康サービスへの参加を可能にし、加入者の健康意識向上に結び付ける。	-	外部会社のサービスと提携し、配布ポイントに応じた、医薬品購入や健康サービスへの参加を可能にし、加入者の健康意識向上に結び付ける。	-	外部会社のサービスと提携し、配布ポイントに応じた、医薬品購入や健康サービスへの参加を可能にし、加入者の健康意識向上に結び付ける。	-	外部会社のサービスと提携し、配布ポイントに応じた、医薬品購入や健康サービスへの参加を可能にし、加入者の健康意識向上に結び付ける。	-	外部会社のサービスと提携し、配布ポイントに応じた、医薬品購入や健康サービスへの参加を可能にし、加入者の健康意識向上に結び付ける。	-	健康づくりアイテムや医薬品購入、またスポーツへの参加を促進し、利用者の健康意識と健康状態の改善を行う。	該当なし
ポイント利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%) (実績値がないため、想定値で記入)												直接的に相関する適切なアウトカム指標がないため設定しない。 (アウトカムは設定されていません)												

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他